



LUCKY

2011.2

第41期 報告書

平成22年3月1日から平成23年2月28日

LUCKY

北雄ラッキー株式会社

JASDAQ:2747

株主の皆様へ

ごあいさつ

北雄ラッキー株式会社
代表取締役社長

川端 敏



まずはじめに、このたびの東日本大震災で被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、株主の皆様には平素より当社の経営につきまして特段のご理解とご厚情を賜り、厚く御礼を申し上げます。当社は創業以来、一貫して地域のお客様に愛されるお店づくりをめざし、皆様の食卓をより美味しく、より豊かに、より健康にという理念のもと今日まで歩んでまいりました。これはひとえにお客様をはじめとして、多くの株主様、お取引先様に支えられたお陰であります。改めて深く感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、リーマンショックによる影響も幾分薄まり、景気は持ち直し感が見られると伝えられましたが、個人消費や雇用環境は依然として低迷が続き、お客様の節約志向、低価格志向により流通小売業にとりまし

ては、大変厳しい1年となりました。業績も満足できる成果には至らず、誠に申し訳なく思っております。

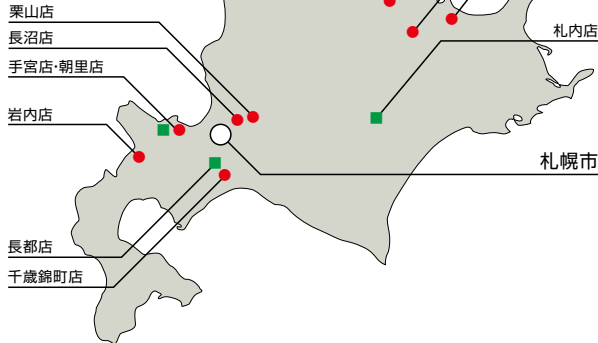
こうしたなか、新年度に入りましてからも「食」をとりまく環境につきましては、大震災の発生により今後の物資供給に見通しが立てづらいこと、日本の将来を左右するTPPやEPAへの参加が検討されていること、人口減少社会が本格化することなど、まさに節目の一年になることと思われます。当社は「競争力の構築」「生産性向上」「業務改善」「活力ある会社」の4つのキーワードを方針としてかけ、社会構造の変化やお客様の新しいニーズにお応えできる企業を構築すること、また人にやさしい環境にやさしい企業として施策を実施してまいります。今期は利益構造の改善を目標とし、役職者一同全力で取り組んでまいり存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

店舗網

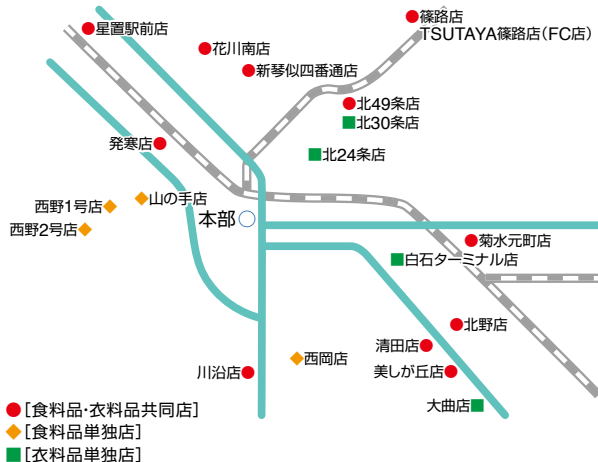
(平成23年2月末現在)

営業店舗合計 33店

食料品・衣料品共同店 21店
食料品単独店 4店
衣料品単独店 7店
TSUTAYA 篠路店 (FC店) 1店



札幌市近郊店舗分布



○本部 〒060-0011 札幌市中央区北11条西19丁目36-35 ☎011-643-3301

■デリカセンター 北海道小樽市銭函3丁目193-1 ☎0134-62-1717

■シティデリカセンター 北海道網走市美幌町字青山北53-3 ☎0152-75-2060

■生鮮センター 札幌市中央区北12条西19丁目36-168 ☎011-623-0570

■低温センター 札幌市中央区北12条西19丁目36-168 ☎011-643-4511

■物流センター 北海道石狩市新港西3丁目700 ☎0133-75-8877

昭和46年4月、食品の小売および卸売を目的として株式会社オレンジチェーンを設立。昭和49年5月、商号を株式会社山の手ストアと改めチェーン展開を開始し、更なる店舗規模の拡大と集客部門の充実強化を図るため、昭和57年5月に札幌市内を中心に衣料品のチェーン展開を行っていた株式会社まるせんと合併。商号も現在の北雄ラッキー株式会社に変更しました。

その後、一層のチェーン展開を図り、石狩市、小樽市、道東の美幌町・遠軽町、道央圏の千歳市・栗山町・長沼町と規模を拡大し、更に道東地区のドミナント化を図るため網走市、紋別市へ進出、平成17年10月には道北の稚内市、平成20年9月には岩内郡岩内町へと営業エリアを広げ、平成23年2月末現在33店舗を展開しております。今後も、企業理念である「北雄ラッキーは、日本一質の高いスーパーマーケットをめざします。」を掲げ、お客さまに感動を与えるサービスとともにニーズの変化を敏感に捉え、一歩先を行くスーパーマーケットの創造に努力を続けていきます。

食育への取り組み 様々な経験で「食」に関する知識と「食」を選択する力の習得を！

親子で田植え・稲刈り体験

子供たちに、食べ物大切さを知ってもらうために一番身近な食べ物である



秋の刈り取り

「お米」の、田植え・稲刈り体験を企画しました。

子供たちには、普段から何気なく口にしている「お米」の苗植えから収穫までの体験を通して、「お米」を口ににするまでの苦勞と喜びをたくさんの人たちと共有してもらいました。

親子で食育料理教室



料理を通して親子のコミュニケーションを深めてもらい、そして栄養の大切さや料理の楽しさを知ってもらうために、お取引先様のご協力を得て、「親子食育料理教室」を開催しています。

スローフードへの取り組みと北海道の「味の箱舟」



「味の箱舟」とは、世界100ヶ国以上で活動しているNPOスローフード協会のプロジェクトで、「現代の大量生産や流通によって消滅の危機にある地域固有の品種・食品」を救済する活動です。

北海道では、日本短角牛、札幌黄たまねぎ、まさかりカボチャ、八列とうもろこしが認定されています。当社では、地域の貴重な食材に関心をもってもらい「食」の原点を振り返ってほしいという願いのもと、良心的な生産者を少しでも支援するため、秋の収穫時にこれらの食品・食材の販売を行っています。

情報紙

「週刊クックラック」の発刊



旬の「食材」や「行事」を
テーマとして、豊富な
レシピを提供します。



毎週金曜日に、チラシでは伝えきれない食材
の知識や料理レシピなどの情報を掲載した「週刊
クックラック」を発刊しています。

お客様の毎日の食卓を、よりおいしく、より豊
かにするための情報を提供していくことによって、
「ラッキーの売場」に対してより一層の親しみや信
頼感を感じていただけることを望んでおります。

東日本大震災募金に関する お知らせ



このたびの「東日本大震災」で被害を受けら
れた皆様には心よりお見舞い申し上げます。

また、被災地におきまして、救助・救援活動
に日夜ご尽力されております関係者の皆様に
は深く感謝の意を表します。

当社では、北海道内33店舗において、被災
地のための救援金募金活動をさせていただい
ております。皆様からお預かりした募金は、日
本赤十字社を通じて被災地の復興支援に利用
させていただきました。

被災地の一日も早い復興をお祈り申し
上げます。

篠路店



平成22年3月に札幌市北区の篠路店の改装を行いました。

今までとの大きな違いは、窓も入口も大きくなり、光あふれる明るい「スーパー」に生まれ変わりました。照明も明るくなり、生鮮食品の鮮度の高さが際立つように、清潔で美しい売場づくりを心がけてまいります。

篠路店は、ラッキー全店の中でも広い地域からの集客力を持つ店舗ですが、リニューアルによって、これまで応援していただいていたお客様のご支持をより強固なものにし、そして更に広い地域からより多くのお客様に選ばれる「スーパー」を目指してまいります。

栗山店

平成22年4月に夕張郡栗山町の栗山店の改装を行いました。

地域では多くのお客様からご支持をいただいている栗山店ですが、このリニューアルによって、より熱烈的な「ラッキー栗山店のファン」になっていただきたく、品揃えの豊富さや鮮度・品質の高さで地域一番店を目指してまいります。

そして、更なるお客様サービス強化の取組みとして、少しでもお客様のお買い物のお手伝いになるようにと、夕鉄バス(夕張鉄道(株))様のご協力により、「お買い物バス」の夕張地区への巡回運行を試験的に行っております。



北雄ラッキーの環境方針

北雄ラッキーは「今も未来も地域のお客様と共にあり続けたい」という願いのもとに、地球温暖化防止（二酸化炭素の削減）をはじめとする環境問題に積極的に取り組み、従業員一人ひとりが身近に出来ることから、着実に実践し積み重ねることで、地域のスーパーマーケットとして、地球や人にやさしい環境づくりに貢献してまいります。

■古紙リサイクルの「エコ・ステーション」登場！



左側が回収ボックス、右側がポイントカードシステム機です。

当社は、平成22年9月に古紙回収でポイントを付与する「リサイクルポイントシステム」（北海紙管(株)提供）をラッキー篠路店に導入いたしました。

このシステムは、店頭に設置した回収ボックスとポイントカードシステム機（呼称はエコ・ステ）によって、不用の新聞や雑誌、ダンボール等を回収するごとにポイントを専用カードに入力し、500ポイント貯まるとラッキーお買物券（額面500円）に交換するというサービスであります。

古紙は再生紙として有効利用し、お客様は資源をポイントにチェンジするといったように、時代環境にマッチングしたエコリサイクルと位置付けて、今後は積極的に導入店舗を増やしていく予定であります。

（平成23年3月には、西岡店にも「エコ・ステ」を設置いたしました。）

■身近なエコ活動



資源化ゴミ（紙くず、軽プラスチック、ラップなど）は、分別回収して圧縮機にかけて固形燃料用にリサイクルしています。



4月22日の地球の日を「アースデー」と題して、店舗周辺及び道路などのゴミ拾い活動に取り組んでいます。

※環境問題への取り組みについて詳しくは、当社ホームページの環境レポートをご覧ください。

当期の概況

●営業の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や国内経済政策の効果により景気に底打ちの兆しがみられるものの、円高の進行や株式市場の低迷、米国の金融緩和に伴う先物市場の高騰など、世界経済の先行きに不透明な状況が生じ、雇用や所得は依然として厳しい状況が続きました。

北海道の景気判断につきましては、設備投資や住宅投資の持ち直しがみられるものの、公共投資の大幅な減少に伴う北海道経済に与える影響が多岐であり、個人消費の改善に遅れが目立つ状況となりました。

流通を取り巻く環境につきましては、節約志向・低価格志向を背景に企業間の価格競争などが一層激化する一方、ライフスタイルの多様化や少子高齢化等により多品種少量の需要が高まるなど、ニーズへの対応も課題となりました。

こうしたなか、北海道内におけるスーパーマーケット業界では価格競争に伴うディスカウント店舗の台頭が目立ちはじめ、新たな販売戦略の練り直しが求められています。

当社「スーパーマーケット事業部門」では、競合他社との低価格競争に対処しつつ、「鮮度」「品質」「美味しさ」「健康」といった側面にも力を注ぎ、売上高の確保に努めてまいりました。その一環として情報誌「クックラック」を発刊し、食材の知識や料理レシピなどの情報を提供して、お買物本来の楽しさを認識していただく試みも実施してまいりました。

店舗運営の面では、地区長制度の導入により地区ごとの相互補完関

係を強化し、販売力の強化にも努めてまいりました。この新たな取り組みは販売力の強化ばかりではなく、店長のレベル向上にも大きな役割を果たすものと捉え、その効果も徐々に見えはじめております。

店舗につきましては、平成23年3月に篠路店、同年4月には栗山店の改装を実施いたしました。

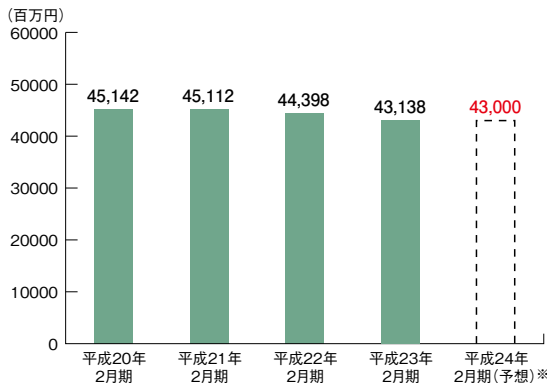
管理面におきましては、新たな人事システムの導入により労務管理の精度を高め、生産性向上に向けて改善を図りました。この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は春先の低温や夏の猛暑などの天候不順の影響を受け、42,848百万円(前連結会計年度は44,085百万円)、営業利益は319百万円(前連結会計年度は406百万円)となりました。

「その他の事業部門」につきましては、売上高は290百万円(前連結会計年度は313百万円)、営業損失1百万円(前連結会計年度は営業損失10百万円)となりました。

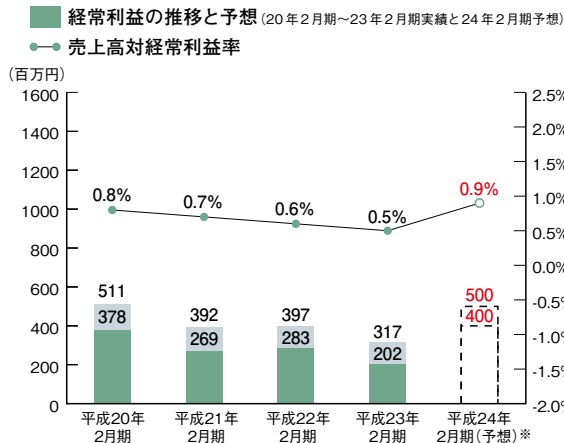
両事業部門合わせまして、売上高は43,138百万円(前連結会計年度は44,398百万円)、営業利益は317百万円(前連結会計年度は397百万円)、経常利益は202百万円(前連結会計年度は283百万円)、当期純利益は222百万円(前連結会計年度は99百万円)となりました。

なお、当社は平成22年3月1日付をもって連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併し、平成23年2月期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前期の数値については、連結の数値を記載しております。

売上高の推移と予想 (20年2月期～23年2月期実績と24年2月期予想)



営業利益の推移と予想 (20年2月期～23年2月期実績と24年2月期予想)



P7・P8の表数字について

*1 平成22年2月期までは連結決算を行っていたため、連結数値を記載しております。

*2 本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

●次期の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年秋以降の急激な穀物市場の高騰、中東情勢の悪化による原油価格の一層の高騰など、世界経済は不安定さを増しております。日本経済もその影響を受けるものと考えられます。

北海道経済は依然として、所得や雇用の環境が全国水準を下回る状況に変わりはなく、低価格競争がさらに続くものと思われます。

こうした状況のなか、当社は販売政策の面におきましては商圏エリア内での「鮮度」「品質」「品揃え」「サービス」で地域一番を目指すこととし、特にお客様サービスの充実についてより一層の力を注ぐことにより、お客様のニーズを細かに売場に反映させてまいります。原材料の値上げが予定されるなか、価格競争が続くものと思われませんが、当社は「鮮度」「品質」にこだわりを持った政策を継続してまいります。

品揃政策の面におきましては、地域に根ざした商品政策の遂行、近郊野菜のコーナー展開、地域漁港とのタイアップ企画など、変化する消費スタイルにも柔軟に対応してまいります。

店舗運営の面におきましては、特に接客について改めて原点に立ち返る取り組みを実施することとし、より多くのお客様からご支持いただけるよう努めてまいります。

設備投資につきましては、今年秋以降に衣料品単独店を新規開店する予定ですが、その他の設備投資につきましては既存店の改装を2店舗計画することとし、引き続き堅実な範囲にとどめてまいります。

管理面におきましては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理の精度向上をこれまで以上に図り、財務報告が適正かつ迅速に作成されるよう努めてまいります。

環境問題につきましては、当社は「今も未来も地域のお客様と共にありつづきたい」という願いのもと、地域に根ざしたスーパーマーケットとして人にやさしい地球にやさしい環境づくりに貢献する企業を目指してまいります。

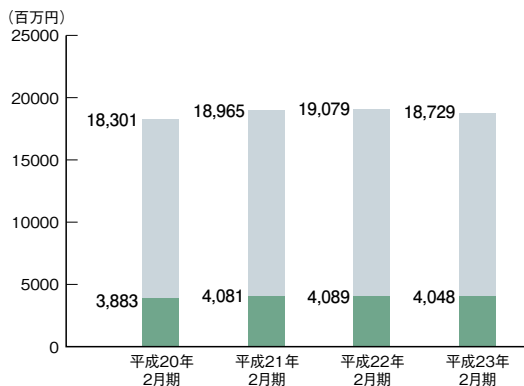
当事業年度は、篠路店においてお客様から古紙の回収をすることでポイントを付与する「リサイクルポイントシステム」（通称エコ・システム）を店頭に設置いたしました。今後もこのようなエコ活動を推進してまいります。

当社はこうした数ある課題を着実に実施していくことにより、厳しい経営環境にあるなか競争力のある企業、お客様から愛される企業の構築に向けて取り組んでいられる所存であります。

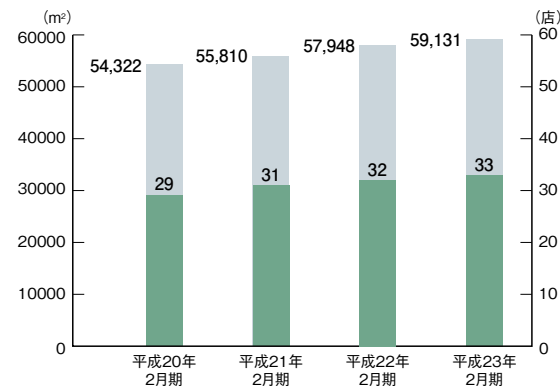
株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の業績予想につきましては、売上高は43,000百万円(前事業年度比99.7%)、営業利益は500百万円(前事業年度比157.3%)、経常利益は400百万円(前事業年度比197.2%)、当期純利益につきましては190百万円(前事業年度比85.5%)と見込んでおります。

■ 総資産の推移 (20年2月期～23年2月期末実績 4期分)
■ 純資産の推移 (20年2月期～23年2月期末実績 4期分)



■ 期中平均売場面積の推移
■ 期末店舗数の推移



財務諸表（連結）

●連結貸借対照表

単位:千円

科 目	前 期
	平成22年2月28日現在
〈資産の部〉	
流 動 資 産	4,414,098
現金及び預金	1,923,423
受取手形及び売掛金	293,747
商品及び製品	1,590,424
原材料及び貯蔵品	34,084
繰延税金資産	73,088
その他	499,930
貸倒引当金	△600
固 定 資 産	14,655,916
有形固定資産	11,434,598
建物及び構築物	3,694,828
車両運搬具	329
土地	7,236,322
リース資産	446,593
建設仮勘定	10,098
その他	46,425
無形固定資産	22,080
投資その他の資産	3,199,238
投資有価証券	197,122
繰延税金資産	448,632
差入保証金	2,395,308
その他	158,175
繰延資産	9,862
社債発行費	9,862
資産合計	19,079,877

単位:千円

科 目	前 期
	平成22年2月28日現在
〈負債の部〉	
流 動 負 債	9,817,486
支払手形及び買掛金	3,210,210
1年内償還予定の社債	600,000
短期借入金	3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	899,313
リース債務	171,936
未払法人税等	71,707
賞与引当金	112,619
その他	992,989
固 定 負 債	5,172,792
社 債	500,000
長期借入金	2,920,386
リース債務	280,151
退職給付引当金	819,080
役員退職慰労引当金	263,624
その他	389,550
負 債 合 計	14,990,278
〈純資産の部〉	
資 本 金	641,808
資 本 剰 余 金	465,258
利 益 剰 余 金	3,031,391
自 己 株 式	△51,143
株 主 資 本 合 計	4,087,315
その他有価証券評価差額金	2,283
純 資 産 合 計	4,089,599
負 債 純 資 産 合 計	19,079,877

P9・P10の表数字について ※当社は、平成22年3月1日付けで連結子会社でありましたエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併し、連結子会社がなくなったため、平成23年2月期から連結財務諸表を作成しておりません。このため当期の財務諸表（連結）の数値は記載しておりません。

●連結損益計算書

単位:千円

科 目	前 期
	平成21年3月1日～平成22年2月28日
売 上 高	44,398,628
売 上 原 価	33,496,192
売 上 総 利 益	10,902,436
営 業 収 入	1,072,098
営 業 総 利 益	11,974,535
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,576,909
営 業 利 益	397,626
営 業 外 収 益	81,352
営 業 外 費 用	195,822
経 常 利 益	283,156
特 別 利 益	4,220
特 別 損 失	19,615
税金等調整前当期純利益	267,761
法人税、住民税及び事業税	129,385
過 年 度 法 人 税 等	7,898
法 人 税 等 調 整 額	30,554
当 期 純 利 益	99,922

●連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	前 期
	平成21年3月1日～平成22年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,992
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	194,896
現金及び現金同等物の期首残高	878,455
現金及び現金同等物の期末残高	1,073,351

財務諸表（個別）

●貸借対照表

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成22年2月28日 現在	平成23年2月28日 現在
〈資産の部〉		
流 動 資 産	4,244,253	3,672,279
現金及び預金	1,815,479	1,101,171
売 掛 金	292,516	266,060
商 品 及 び 製 品	1,533,589	1,692,034
原材料及び貯蔵品	34,008	41,766
前 払 費 用	119,151	121,851
繰延税金資産	73,088	64,498
未 収 入 金	371,818	375,403
そ の 他	5,201	10,031
貸 倒 引 当 金	△600	△540
固 定 資 産	14,639,120	15,027,738
有 形 固 定 資 産	11,435,048	12,000,866
建 物	3,504,845	3,598,293
構 築 物	189,982	163,473
車 両 運 搬 具	329	492
工具、器具及び備品	46,875	41,790
土 地	7,236,322	7,636,809
リ ー ス 資 産	446,593	557,979
建 設 仮 勘 定	10,098	2,026
無 形 固 定 資 産	21,752	20,749
ソフトウェア	3,851	2,520
電 話 加 入 権	17,900	18,228
投資その他の資産	3,182,320	3,006,122
投資有価証券	197,122	203,044
繰延税金資産	448,632	452,995
差入保証金	2,358,402	2,241,281
そ の 他	178,162	108,801
繰 延 資 産	9,862	29,040
社 債 発 行 費	9,862	29,040
資 産 合 計	18,893,236	18,729,058

単位:千円

科 目	前 期	当 期
	平成22年2月28日 現在	平成23年2月28日 現在
〈負債の部〉		
流 動 負 債	9,787,558	8,724,587
買 掛 金	3,190,608	2,717,398
1年内償還予定の社債	600,000	100,000
短 期 借 入 金	3,758,710	4,164,049
1年内返済予定の長期借入金	899,313	749,186
リ ー ス 債 務	170,096	196,295
未 払 金	576,679	286,003
未 払 費 用	198,543	250,037
未 払 法 人 税 等	71,608	60,378
未 払 消 費 税 等	78,898	7,065
前 受 金	17,853	19,510
預 り 金	113,287	82,615
賞 与 引 当 金	111,960	92,045
固 定 負 債	5,168,306	5,956,431
社 債	500,000	1,350,000
長 期 借 入 金	2,920,386	2,743,500
リ ー ス 債 務	278,410	397,668
退職給付引当金	816,335	841,526
役員退職慰労引当金	263,624	231,881
長期預り保証金	389,326	390,932
そ の 他	223	922
負 債 合 計	14,955,865	14,681,019
〈純資産の部〉		
資 本 金	641,808	641,808
資 本 剰 余 金	465,258	351,215
利 益 剰 余 金	2,879,163	3,049,389
自 己 株 式	△51,143	－
株 主 資 本 合 計	3,935,086	4,042,412
その他の有価証券評価差額金	2,283	5,626
純 資 産 合 計	3,937,370	4,048,039
負 債 純 資 産 合 計	18,893,236	18,729,058

●損益計算書

科 目	単位:千円	
	前 期	当 期
	平成21年3月 1日～ 平成22年2月28日	平成22年3月 1日～ 平成23年2月28日
売 上 高	44,085,595	43,138,575
売 上 原 価	33,367,831	32,594,183
売 上 総 利 益	10,717,763	10,544,392
営 業 収 入	1,075,830	1,111,165
営 業 総 利 益	11,793,593	11,655,557
販売費及び一般管理費	11,384,764	11,337,766
営 業 利 益	408,829	317,791
営 業 外 収 益	88,340	86,484
営 業 外 費 用	195,809	201,408
経 常 利 益	301,359	202,867
特 別 利 益	4,000	153,450
特 別 損 失	19,615	80,719
税引前当期純利益	285,744	275,598
法人税、住民税及び事業税	129,214	51,779
過 年 度 法 人 税 等	7,898	－
法 人 税 等 調 整 額	28,762	1,647
当 期 純 利 益	119,868	222,171

●株主資本等変動計算書

当事業年度(平成22年3月1日～平成23年2月28日)											単位:千円	
	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成22年2月28日残高	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	414,163	2,879,163	△51,143	3,935,086	2,283	2,283	3,937,370
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△51,945	△51,945		△51,945			△51,945
当期純利益						222,171	222,171		222,171			222,171
自己株式の取得								△62,900	△62,900			△62,900
自己株式の消却			△114,043	△114,043				114,043				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										3,342	3,342	3,342
事業年度中の変動額合計	-	-	△114,043	△114,043	-	170,225	170,225	51,143	107,325	3,342	3,342	110,668
平成23年2月28日残高	641,808	161,000	190,215	351,215	2,465,000	584,389	3,049,389	-	4,042,412	5,626	5,626	4,048,039

●剰余金処分

期末配当に関する事項

- (1)配当財産の種類 金銭といたします。
- (2)配当財産の割当に関する事項及びその総額
普通株式 1株につき金10円 配当総額 6,323,201円
- (3)剰余金の配当が効力を生じる日 平成23年5月25日

(参考)

1. 当期における配当性向 28.8%	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
2. 1株当たり配当金の推移(期末時)	10.0円	10.0円	10.0円	8.0円	10.0円

●キャッシュ・フロー計算書

科 目	単位:千円	
	当 期	
	平成22年3月1日～平成23年2月28日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,521	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,036	
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,378	
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△362,179	
現金及び現金同等物の期首残高	995,479	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	77,871	
現金及び現金同等物の期末残高	711,171	

会社概要

設立	1982(昭和57)年5月10日
本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西19丁目36-35
資本金	6億4180万円
代表者	代表取締役社長 川端 敏
従業員数	正社員 528名 パートタイマー 1,585名 (1人8時間換算 月平均) 平成23年2月末日現在
営業品目	生鮮食料品・加工食品・菓子・衣料品・ 日用雑貨・米・酒

代表取締役会長	桐 生 泰 夫
代表取締役社長	川 端 敏
専務取締役	後藤 扶美彰 (管理本部長)
常務取締役	桐 生 宇 優 (営業本部長)
取締役	山川 浩 文 (グロサリー部長)
取締役	千 葉 敬 一 (情報システム部長)
取締役	山 本 光 治 (生鮮部長)
取締役	堀 田 史 朗 (販売部長)
取締役	塗 謙 一 郎 (経理部長)
常勤監査役	田井中 廣治
監査役	堀 勝 彦
監査役	宮 脇 憲 二
監査役	伊 藤 光 男

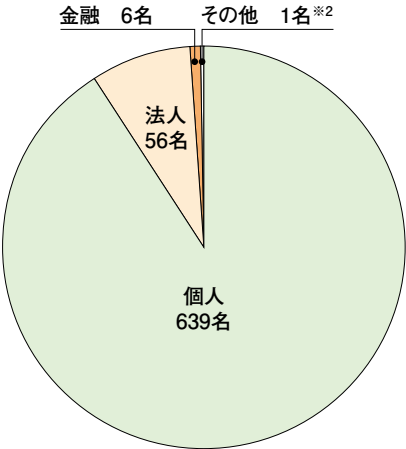
沿革

昭和46年04月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野(現 西区西野)に資本金6,000千円にて、株式会社オレンジチェーンを設立。	8年03月	本格的にインスタペーカリーを手がけ、以後各店へ導入。
48年04月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。	9年03月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
49年05月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。	10年03月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。	12年03月	網走市駒場にシティあばしり店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室を設置。
51年10月	札幌市豊平区(現 清田区)に清田店を開店。	13年03月	札幌市北区に新琴似四番通店を開店。
52年12月	札幌市北区に篠路店を開店。同時にEOS(補充発注システム)を導入。	14年03月	中川郡幕別町に札幌内店を開店。
57年05月	株式会社まるせんととの合併と同時に、北雄ラッキー株式会社に商号変更。同時に、本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。	14年04月	札幌市手稲区に星置駅前店を開店。
58年07月	石狩町(現 石狩市)花川に花川店を開店。	14年10月	日本証券協会に株式を店頭登録。(現在は大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に上場)
59年06月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。	15年04月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
63年07月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽へ進出。	16年05月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼動。
平成元年07月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。	16年06月	紋別市渚滑にシティもんべつ店を開店。
2年03月	同月、札幌市南区に川沿店を開店。		道東地区4店舗となる。
3年10月	POS(販売時点情報管理)システムを導入。	17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
5年09月	石狩町(現 石狩市)花川に花川南店を開店。	18年03月	札幌市中央区に低温物流センターを取得。
6年03月	株式会社シティびほろと合併し、シティびほろ店を開店。道東地区へ進出。	19年07月	小樽市手宮に手宮店を開店。
6年04月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。	20年06月	北広島市に大曲店を開店。
6年11月	紋別郡遠軽町にシティえんがる店を開店。道東地区2店舗となる。	20年09月	岩内郡岩内町に岩内店を開店。
7年02月	子会社、エール食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。	21年06月	千歳市勇舞に長都店を開店。
7年05月	保険部門を独立させ、子会社、株式会社アップルを設立。	22年03月	子会社であるエール食品株式会社及び株式会社アップルの両社を、当社を存続会社として吸収合併する。
7年05月	札幌市豊平区(現 清田区)に美しが丘店を開店。		

株式の状況(平成23年2月28日現在)JASDAQ:2747

発行済株式の総数	6,323,201株※1
期末株主総数	702名(前期比 27名増)

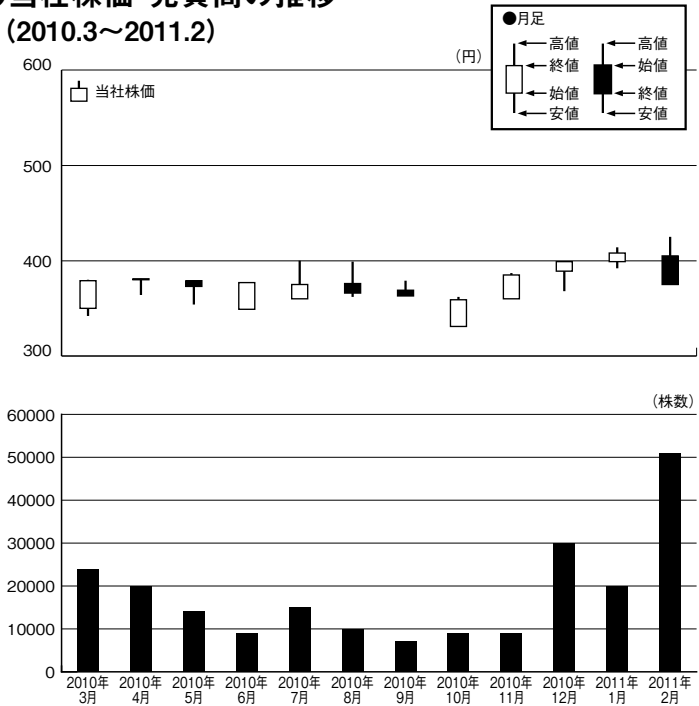
●所有者別株主数



●大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
桐 生 泰 夫	1,258,000	19.89
千 葉 敬 一	350,000	5.53
田 中 嘉 久	319,000	5.04
株式会社 北洋銀行	316,000	4.99
堀 勝 彦	240,000	3.79
久 保 基 彦	187,000	2.95
有限会社 まるせん商事	180,000	2.84
千葉サカエ	160,000	2.53
北雄ラッキー社員持株会	159,000	2.51
株式会社 北海道銀行	150,000	2.37

●当社株価・売買高の推移(2010.3～2011.2)



※1 自主株式の消却を実施したため、発行済株式の総数が前期より322,569株減少しております。 ※2 株式会社証券保管振替機構名義の株式であります。



株 主 メ モ

決算期日	2月末日
株主総会	毎年5月
基準日	2月末日 そのほか臨時に必要な場合には、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	剰余金の配当2月末日 中間配当を行う場合は8月31日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載方法	電子公告により行います。
株主優待制度	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に 対し、年1回JCBギフトカード(5,000円分)もしくは「北海道特産品」を贈呈 いたします。

2011.2
第41期 報告書

■株券電子化に伴い、お問い合わせ方法が変わりました。

	●証券会社に口座をお持ちの場合	●特別口座の場合
郵便物送付先	お取引きの証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		☎0120-288-324
お 取 扱 店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご 注 意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式 売買は出来ません。

本報告書で記述されている当社の現在の計画、戦略、業績予想並びに将来予測などは、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、経済情勢・市況環境等の様々な要因の変化により、実際の事業内容や業績は、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。従いまして、当社の業績や企業価値等をご検討される際に、これら見通しのみに全面的に依拠することは避けていただきますようお願い致します。

また、本報告書に記述するいかなる情報も、当社の株式等の購入や売却を勧誘したり、これらに対する投資をアドバイスする目的で作成されたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。